



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 安永

コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 暁俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 浅井 裕久

TEL 0595-24-2122

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,469	25.0	525	90.5	585	95.8	478	110.5
23年3月期第1四半期	7,572	84.7	275	—	298	—	227	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 511百万円 (121.8%) 23年3月期第1四半期 230百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	39.99	—
23年3月期第1四半期	19.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	29,249	10,795	36.9
23年3月期	28,211	10,428	37.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 10,795百万円 23年3月期 10,428百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	11.9	1,100	△1.8	1,050	2.0	700	12.6	58.51
通期	40,000	9.8	3,000	8.3	2,900	16.3	1,800	4.1	150.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	12,938,639 株	23年3月期	12,938,639 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	975,004 株	23年3月期	975,004 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	11,963,635 株	23年3月期1Q	11,963,635 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月の東日本大震災により大きな打撃を被り、加えて原材料価格の高騰や円高が継続する中で、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。一方、海外経済は、アジアを中心とした新興国が引き続き旺盛な需要を背景に市場拡大を見せております。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、大震災の影響により、自動車メーカーの生産休止や生産調整により大幅な減産となりましたが、その後のサプライチェーンの復旧が進んだ事で、生産はほぼ回復しました。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高94億69百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益5億25百万円（前年同期比90.5%増）、経常利益5億85百万円（前年同期比95.8%増）、四半期純利益は4億78百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 【エンジン部品事業】

国内自動車メーカーは生産の回復が前倒しされたことにより、6月に入って生産量は回復してきたものの、大震災の影響により売上高は59億9百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は3億10百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

#### 【機械装置事業】

自動車向けの工作機械では、海外向けを中心に売上高は回復傾向となりました。

一方、太陽電池関連においては、中国向けワイヤソーの販売は前年同期比で増加しましたが、中国政府の金融引き締めの影響を受け、中国メーカーの設備投資に急ブレーキがかかってきております。国内では、固定砥粒加工用ワイヤソーや、ウェハー加工一貫ライン（洗浄機、セパレータ、検査装置を含む）の販売が売上に寄与しました。

その結果、売上高は28億27百万円（前年同期比228.2%増）、営業利益は1億57百万円（前年同期は1億45百万円の営業損失）となりました。

#### 【環境機器事業】

昨年9月に事業承継したディスプレイシステム事業が売上に寄与したものの、新事業の立上げにより利益面ではマイナス要因となりました。その結果、売上高は6億55百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は17百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

#### 【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでいます。

売上高は77百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億37百万円（前連結会計年度末比3.7%）増加し、292億49百万円となりました。

#### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円（前連結会計年度末比3.8%）増加し、176億87百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の減少5億58百万円等がありますが、売掛金の増加13億1百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円(前連結会計年度末比3.5%)増加し、115億62百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加4億31百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円(前連結会計年度末比5.5%)増加し、142億24百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加12億50百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ68百万円(前連結会計年度末比1.6%)減少し、42億28百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の増加60百万円等がありますが、長期リース資産減損勘定の減少55百万円、繰延税金負債の減少51百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円(前連結会計年度末比3.5%)増加し、107億95百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加3億34百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,868	3,310
受取手形及び売掛金	6,200	7,481
商品及び製品	987	894
仕掛品	3,194	3,463
原材料及び貯蔵品	1,340	1,396
繰延税金資産	337	210
未収入金	559	665
その他	817	491
貸倒引当金	△265	△225
流動資産合計	17,041	17,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,302	8,459
減価償却累計額	△5,532	△5,582
建物及び構築物(純額)	2,769	2,877
機械装置及び運搬具	20,752	20,896
減価償却累計額	△17,076	△17,428
機械装置及び運搬具(純額)	3,675	3,468
工具、器具及び備品	6,343	6,347
減価償却累計額	△6,011	△6,021
工具、器具及び備品(純額)	331	326
土地	1,911	1,913
建設仮勘定	873	1,407
有形固定資産合計	9,562	9,993
無形固定資産		
のれん	69	65
その他	79	73
無形固定資産合計	148	138
投資その他の資産		
投資有価証券	569	575
繰延税金資産	135	148
その他	1,234	1,187
貸倒引当金	△481	△481
投資その他の資産合計	1,456	1,429
固定資産合計	11,168	11,562
繰延資産		
開業費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	28,211	29,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,923	6,522
短期借入金	950	2,200
1年内返済予定の長期借入金	2,119	2,083
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,277	2,259
未払法人税等	928	43
賞与引当金	526	220
工事損失引当金	10	10
訴訟損失引当金	38	38
設備関係支払手形	42	99
リース資産減損勘定	223	223
その他	384	463
流動負債合計	13,486	14,224
固定負債		
社債	240	240
長期借入金	3,120	3,180
繰延税金負債	51	—
退職給付引当金	68	73
役員退職慰労引当金	66	49
環境対策引当金	96	96
資産除去債務	83	74
長期リース資産減損勘定	569	513
その他	—	0
固定負債合計	4,297	4,228
負債合計	17,783	18,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,631	6,966
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,558	10,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	116
為替換算調整勘定	△243	△214
その他の包括利益累計額合計	△130	△97
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,428	10,795
負債純資産合計	28,211	29,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,572	9,469
売上原価	6,562	8,034
売上総利益	1,010	1,434
販売費及び一般管理費	734	909
営業利益	275	525
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	7	6
為替差益	64	59
貸倒引当金戻入額	—	15
その他	5	8
営業外収益合計	79	89
営業外費用		
支払利息	39	22
訴訟関連費用	2	6
その他	15	1
営業外費用合計	56	30
経常利益	298	585
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	30	—
特別利益合計	30	1
特別損失		
減損損失	—	0
固定資産除却損	2	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	—
特別損失合計	79	2
税金等調整前四半期純利益	250	583
法人税、住民税及び事業税	28	15
法人税等調整額	△5	89
法人税等合計	22	105
少数株主損益調整前四半期純利益	227	478
少数株主利益	—	0
四半期純利益	227	478



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	227	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	3
為替換算調整勘定	15	29
その他の包括利益合計	3	32
四半期包括利益	230	511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	511
少数株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,100	861	547	7,508	63	7,572	—	7,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17	—	17	109	127	△127	—
計	6,100	878	547	7,526	173	7,700	△127	7,572
セグメント利益 又は損失(△)	316	△145	73	244	2	247	28	275

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額28百万円には、セグメント間取引消去28百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,909	2,827	655	9,392	77	9,469	—	9,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	210	0	211	133	344	△344	—
計	5,909	3,037	655	9,603	210	9,813	△344	9,469
セグメント利益	310	157	17	485	1	487	38	525

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額38百万円には、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。